

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,473	固定負債	3,775
有形固定資産	53,026	地方債	2,185
事業用資産	16,744	長期未払金	-
土地	7,039	退職手当引当金	1,580
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,337	その他	11
建物減価償却累計額	△9,929	流動負債	449
工作物	677	1年内償還予定地方債	225
工作物減価償却累計額	△431	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	114
航空機	-	預り金	111
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,224
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	50	【純資産の部】	
インフラ資産	36,219	固定資産等形成分	57,995
土地	21,045	余剰分(不足分)	△3,545
建物	337		
建物減価償却累計額	△197		
工作物	46,803		
工作物減価償却累計額	△31,869		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	102		
物品	762		
物品減価償却累計額	△699		
無形固定資産	118		
ソフトウェア	118		
その他	-		
投資その他の資産	2,329		
投資及び出資金	300		
有価証券	-		
出資金	300		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	41		
長期貸付金	250		
基金	1,740		
減債基金	-		
その他	1,740		
その他	-		
徵収不能引当金	△2		
流動資産	3,200		
現金預金	655		
未収金	26		
短期貸付金	-		
基金	2,522		
財政調整基金	2,522		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	△1	純資産合計	54,449
資産合計	58,674	負債及び純資産合計	58,674

行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	9,462
業務費用	5,320
人件費	1,866
職員給与費	1,292
賞与等引当金繰入額	114
退職手当引当金繰入額	17
その他	444
物件費等	3,344
物件費	1,716
維持補修費	126
減価償却費	1,502
その他	-
その他の業務費用	110
支払利息	24
徴収不能引当金繰入額	1
その他	84
移転費用	4,142
補助金等	2,067
社会保障給付	1,218
他会計への繰出金	817
その他	40
経常収益	360
使用料及び手数料	100
その他	260
純経常行政コスト	9,102
臨時損失	27
災害復旧事業費	-
資産除売却損	27
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19
資産売却益	19
その他	-
純行政コスト	9,109

純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	54,366	58,246	△3,880
純行政コスト(△)	△9,109		△9,109
財源	9,048		9,048
税収等	6,528		6,528
国県等補助金	2,520		2,520
本年度差額	△62		△62
固定資産等の変動(内部変動)		△396	396
有形固定資産等の増加		1,269	△1,269
有形固定資産等の減少		△1,518	1,518
貸付金・基金等の増加		362	△362
貸付金・基金等の減少		△509	509
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	145	145	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	83	△252	335
本年度末純資産残高	54,449	57,995	△3,545

資金収支計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,952
業務費用支出	3,810
人件費支出	1,861
物件費等支出	1,842
支払利息支出	24
その他の支出	84
移転費用支出	4,142
補助金等支出	2,067
社会保障給付支出	1,218
他会計への繰出支出	817
その他の支出	40
業務収入	9,037
税収等収入	6,534
国県等補助金収入	2,146
使用料及び手数料収入	100
その他の収入	257
臨時支出	13
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	13
臨時収入	-
業務活動収支	1,071
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,627
公共施設等整備費支出	1,269
基金積立金支出	309
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	49
その他の支出	-
投資活動収入	903
国県等補助金収入	374
基金取崩収入	460
貸付金元金回収収入	49
資産売却収入	21
その他の収入	-
投資活動収支	△724
【財務活動収支】	
財務活動支出	210
地方債償還支出	210
その他の支出	-
財務活動収入	135
地方債発行収入	135
その他の収入	-
財務活動収支	△75
本年度資金収支額	272
前年度末資金残高	260
本年度末資金残高	533
前年度末歳計外現金残高	133
本年度歳計外現金増減額	△11
本年度末歳計外現金残高	122
本年度末現金預金残高	655

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	(単位:百万円 単位未満四捨五入)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	26,634	551	81	27,104	10,360	463	16,744	
土地	7,008	45	13	7,039	—	—	7,039	
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	
建物	18,248	453	64	18,337	9,929	460	9,408	
工作物	675	3	—	677	431	23	246	
船舶	—	—	—	—	—	—	—	
浮桟等	—	—	—	—	—	—	—	
航空機	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	
建設仮勘定	3	50	3	50	—	—	50	
インフラ資産	67,390	1,045	156	68,286	32,066	945	36,219	
土地	20,783	270	9	21,045	—	—	21,045	
建物	292	45	0	337	197	9	140	
工作物	46,094	710	1	46,803	31,869	936	14,933	
その他	—	—	—	—	—	—	—	
建設仮勘定	221	21	140	102	—	—	102	
物品	767	3	9	762	699	34	63	
合計	94,791	1,599	239	96,152	43,125	1,462	53,026	

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	(単位:百万円 単位未満四捨五入)	
							総務	合計
事業用資産	245	11,236	2,235	1,460	6	329	1,233	16,744
土地	203	5,023	903	238	—	23	648	7,039
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	41	6,086	1,282	1,182	—	254	553	9,408
工作物	—	77	50	30	6	52	31	246
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮桟等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1	50	—	—	—	—	—	50
インフラ資産	36,077	—	—	—	142	—	—	36,219
土地	21,045	—	—	—	—	—	—	21,045
建物	140	—	—	—	—	—	—	140
工作物	14,823	—	—	—	111	—	—	14,933
その他	—	71	—	—	31	—	—	102
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
物品	0	8	0	3	—	1	51	63
合計	36,322	11,244	2,236	1,463	148	330	1,283	53,026

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(単位:百万円 単位未満四捨五入)	
							(参考)財産に関する 調書記載額	
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質純額 (D)×(F) (G)	(単位:百万円 単位未満四捨五入)	
								(参考)財産に関する 調書記載額 (H)	(I)
丹羽広域事務組合出資金	299	7,489	3,380	4,109	—	39.5%	1,641	—	299
合計	299	7,489	3,380	4,109	—	—	1,641	—	299

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質純額 (D)×(F) (G)	(単位:百万円 単位未満四捨五入)	
								(参考)財産に関する 調書記載額 (H)	(I)
愛知県国際交流協会出捐金	0	378	51	327	—	0.0%	0	—	0
地域活性化センター出捐金	0	4,667	285	4,383	—	0.0%	0	—	0
一宮デザインセンター出捐金	0	530	11	519	—	0.0%	0	—	0
愛知水と緑の公社出捐金	0	4,022	3,650	372	—	0.1%	0	—	0
地方公営企業等金融機関出資金	1	24,834,865	24,466,761	368,104	—	0.0%	29	—	1
合計	2	24,844,462	24,470,758	373,704	—	—	30	—	2

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	(貸借対照表計上額)	(単位:百万円 単位未満四捨五入)		
						(参考)財産に関する 調書記載額		
財政調整基金	2,522	—	—	—	—	2,522	2,522	
土地開発基金	150	—	—	—	42	192	192	
社木育英事業基金	51	—	—	—	—	51	51	
国際交流事業基金	48	—	—	—	—	48	48	
地域福祉基金	57	—	—	—	—	57	57	
ふるさとづくり基金	80	—	—	—	—	80	80	
学校施設整備事業基金	57	—	—	—	—	57	57	
明日のまちづくり基金	767	—	—	—	—	767	767	
スマイル基金	40	—	—	—	—	40	40	
電算機器整備基金	375	—	—	—	—	375	375	
こども未来基金	3	—	—	—	—	3	3	
江南丹羽地区管理組合環境美化センター般体事業基金	69	—	—	—	—	69	69	
合計	4,219	—	—	—	42	4,261	4,261	

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)貸付金計上額
	貸借対照表計上額	微収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	微収不能引当金 計上額	
新型コロナウイルス感染症対策民間経営維持資金貸付金	250	—	—	—	250
合計	250	—	—	—	250

(単位:百万円 単位未満四捨五入)		
相手先名または種別	貸借対照表計上額	微収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
町税	41	2
使用料	-	-
財産賃貸收入	-	-
雑入	3	0
小計	26	1
合計	41	2

(単位:百万円 単位未満四捨五入)		
相手先名または種別	貸借対照表計上額	微収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
町税	22	1
使用料	0	0
財産賃貸收入	0	0
雑入	3	0
小計	26	1
合計	26	1

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

種類	地方債等 残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	(単位:百万円 単位未満四捨五入)		
								うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										85
一般公共事業	375	30	290							
公営住宅建設	-	-	-							
災害復旧	-	-	-							
教育・福祉施設	1,448	103	1,112	336						100
一般単独事業	258	25	-	158						
その他	-	-	-	-						
【特別分】										
臨時財政対策債	281	51	281							
減税補てん債	47	16	47							
退職手当債	-	-	-							
その他	-	-	-							
合計	2,410	225	1,731	494	-	-	-	-	-	185

② 地方債等(利率別)の明細

地方債等残高	1.5%以下 2.0%以下	1.5%超 2.5%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超 (参考) 加重平均利率	(単位:百万円 単位未満四捨五入)		
								2,410	1,297	1.112

③ 地方債等(返済期間別)の明細

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	(単位:百万円 单位未満四捨五入)	
										2,410	225

④ 特定の契約条項が付された地方債等の概要

特定の契約条項が付された地方債等残高	(単位:百万円 単位未満四捨五入)		
	契約条項の概要		

⑤ 引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	(単位:百万円 単位未満四捨五入)	
			目的使用	その他
微収不能引当金	4	1	2	-
退職手当引当金	1,563	17	-	-
賞与等引当金	125	114	125	-
合計	1,691	132	126	-
				1,697

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

区分	(単位:百万円 单位未満四捨五入)		
	名称	相手先	金額
企業立地促進事業	町内立地事業者		31
奨励金	丹羽広域事務組合		381
その他	丹羽広域事務組合		1,580
	計		47
臨時特別給付金	子育て世帯等		551
丹羽広域事務組合	丹羽広域事務組合		381
一般会計負担金	一般会計		195
扶養給付費等負担金	後期高齢者医療保険事業者		145
江南丹羽環境管理組合	江南丹羽環境管理組合		747
その他	計		2,020
			2,067
合計			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

会計	区分	財源の内容	(単位:百万円 单位未満四捨五入)	
			金額	支出目的
一般会計	税收等	町税	5,265	
		地方交付税	20	
		地方譲与税	93	
		地方消費税交付金	707	
		分担金及び負担金	8	
		その他	435	
		小計	6,528	
	国県等補助金	国庫支出金	334	
		資本的補助金	40	
		計	374	
		経常的補助金	1,654	
		都道府県等支出金	492	
		計	2,146	
		小計	2,520	
		合計	9,048	

(2) 財源情報の明細

区分	金額	(単位:百万円 单位未満四捨五入)		
		内訳		
純行政コスト	9,109	2,146	-	5,334
有形固定資産等の増加	1,269	374	135	760
貸付金・基金等の増加	362	-	-	358
その他	-	-	-	-
合計	10,740	2,520	135	6,453
				1,632

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

種類	(単位:百万円 单位未満四捨五入)		
	本年度末残高		
現金	1		
要求払預金	532		
合計	533		

注記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徵収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討

し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち大口町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大口町公金管理基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が80万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国際交流事業特別会計

土地取得特別会計

次世代育成事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

該当事項はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 1.2%

将来負担比率 -%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当事項はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 459 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 4 年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当事項はありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1,725 百万円

(3) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,033 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	421 百万円
将来負担額	6,100 百万円
充当可能基金額	4,219 百万円
特定財源見込額	一百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	2,897 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 221 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	10,328 百万円	9,795 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	279 百万円	279 百万円
繰越金に伴う差額	△260 百万円	一百万円
相殺消去に伴う差額	△271 百万円	△271 百万円
資金収支計算書	10,075 百万円	9,803 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（国際交流事業特別会計、土地取得特別会計、次世代育成事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上していますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,071 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	374 百万円
未収債権額の減少	△5 百万円
減価償却費	△1,502 百万円
賞与等引当金の減少	11 百万円

退職手当引当金の増加	△17 百万円
徴収不能引当金の減少	0 百万円
資産除売却損益	6 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△62 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 300 百万円

一時借入金に係る利子額 一百万円